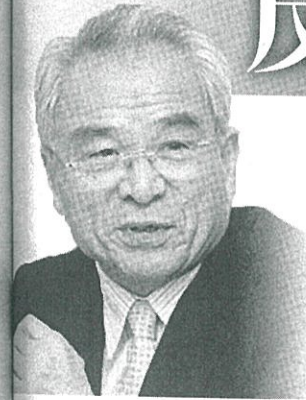


## 反時代的「正論」

日本を取巻く  
不都合な「真実」

第28回正論大賞受賞

平和・安全保障研究所理事長

にしはら・まさし  
西原 正

## 交渉難航は準備不足のつけ

去る6月12日にシンガポールで行われた米朝首脳会談からすでに3カ月が経過するのに、北朝鮮の非核化は一向に進んでいない。これはトランプ大統領が綿密な準備もせずに3月10日に金正恩朝鮮労働党委員長からの会談要請にいきなり応じたこと、およびトランプ大統領が金委員長に騙されたことによる。

本来の首脳会談なら会談を開く前に、国務長官以下政策業務担当者が北朝鮮側と核兵器廃棄、核施設解体、核専門家の措置（国外移転など）、国際原子力機関（IAEA）査察などの完全非核化行程やその後の米朝関係正常化過程に関して協議をして、大筋の合意に達

したところで開催するのが筋であった。しかし今回はこの段階を飛ばしていきなり首脳会談という乱暴な決定をしたがために、両者の思惑の違いを解消しないまま会談に入った。こうして交渉が行き詰まっている。交渉準備不足のつけが回ってきたと言わざるを得ない。

実際、トランプ大統領の突拍子な首脳会談快諾に北朝鮮は驚いたと言われる。そして金正恩氏は3月25日に、ついで5月7日に中国に飛び、習近平国家主席に会い、中国の応援を得ることにした。ここで中朝首脳は、非核化を急がず、まず米国による体制保障を得ること（米国が北を攻撃しないこと）を優先させることに決めたようである。

シンガポールで発表された米朝共同声明で見る限り、米朝間の立

場には大きな相違がないように見えた。米朝共同声明で、「板門店宣言にのっとって北朝鮮は朝鮮半島の完全な非核化に向けて取り組む」という文言が入ったからである。しかし会合前の舞台裏では、ポンペオ米国務長官が非核化の具体的方法を共同声明に入れることを要求したのに対し、金正恩氏に同行した金英哲朝鮮労働党中央委副委員長が首脳会談が「ぶれても構わないほどの勢いで反対した」と報道された。

しかも時間が経って判明してきたことは、対立は表面上は非核化のスピードの差にあったが、実際には米国の譲歩を段階的に勝ち取り、経済制裁の緩和と体制の保証を獲得することにあり、さらに朝鮮戦争終結の宣言をすることにあった。その根底にあるのは、米朝

の北朝鮮完全非核化優先と北朝鮮の在韓米軍撤退優先の対立にあったと見るべきである。その後の動きがそれを証明している。北朝鮮は在韓米軍撤退を前提にした朝鮮戦争終結宣言や休戦協定に代わる平和協定を優先することを要求している。金委員長は、戦争終結宣言と在韓米軍撤退とは無関係であると言っているが、過去の言動から見て、これは信用できない発言である。

## 北朝鮮の「欺瞞」外交

トランプ大統領は首脳会談前までは、「自分は騙されない」と言っていたが、実際には金正恩委員長に騙されている。トランプ氏は米朝間の交渉がうまく行かないことがあるとしても、自分と金正恩との信

頼関係は強いと思いい、またそう言っていた。金正恩氏は完全な非核化を約束したにも拘わらず、その後には進展を見せず、8月末にはトランプ氏は金正恩氏への失望を口にするようになった。協議が進まなため、8月24日、トランプ氏はポンペオ国務長官の訪朝予定を数日前に唐突に中止させた。また中止していた米韓合同軍事演習を「当面は中止を続けるが、再開する際には過去にない大規模な演習を行う」と言って、北朝鮮に脅しをかけ始めた。

北朝鮮の外交上の過去の振る舞いはつねに米国を手玉に取ろうとするものであり、「欺瞞」外交であった。1994年の「米朝枠組み合意」にしろ、2003年の六カ国協議にしろ、最初は北朝鮮は非核化に同意し、協議進展とともに

経済的見返り（経済制裁の解除など）を要求しながら裏では核開発を続けるという欺瞞パターンである。今もそのパターンになりかけている。後述するように、この欺瞞外交は日朝関係においても例外ではない。

### 日朝関係の困難な先行き

北朝鮮の非核化をめぐって、米朝、中朝、南北朝鮮の首脳会談が行われた中で、日朝首脳会談がまだ行われていない。これに関して、日本の外交は後れを取っているとの批判がしばしば聞かれるが、この批判は当たらない。現在の問題は、北朝鮮の非核化をどう進めるかであり、日本がその点でできることは、非核化が完了すれば対朝経済支援を考えるとこういう

とと、それまでは米国などと協力して経済制裁（日本への出入国禁止なども含む）を継続すること、である。日本はまた海上保安庁と海空自衛隊による北朝鮮の海上密貿易（瀬取り）にも目を光らせている。日本ができていないのは、中朝間や露朝間の密貿易への牽制ぐらいである。

日本が北朝鮮に対して経済支援をするとすれば、非核化が達成されるから、非核化過程が今後延びれば、それだけ支援が遅れることになる。これは日本が北朝鮮に対して持っている貴重なカードであり、日本はこれを巧みに使用しなければならぬ。しかしその反面、日本は北朝鮮に拉致被害者の帰還を要求しており、北朝鮮はこれに対して見返りに経済支援を求める

であろう。北朝鮮は、日本からの経済的見返りの約束なくして、拉致問題の解決に協力しないであろうから、経済支援は日朝交渉の複雑な駆け引き材料となるであろう。

しかも北朝鮮は日本との交渉で「帝国日本の悪行」を誇張して法外な「補償」を要求し、平気で欺瞞行為に出たり、約束を平気で破ったりすることを覚悟しておかねばならない。2002年に北朝鮮は、拉致被害者横田めぐみさんはすでに死亡していると遺骨を日本側に渡したが、鑑定の結果本人のものではないことが分かった。また2014年5月、北朝鮮は拉致被害者の消息に関する再調査の委員会を作ったが、日本の制裁強化に不満で、報告の約束を守ることなく、2016年2月、委

員会を解体してしまった。反日姿勢を貫く北朝鮮の「欺瞞」外交に對するには相当の忍耐と反発力が必要である。

### 日本の戦略的配慮

北東アジアの国際関係の将来はこれまでよりもっとダイナミックなものになることが考えられる。第一に、北朝鮮は非核化をやむやみして、秘密裏に核開発を活性化させるかもしれない。これは北朝鮮が金正日政権下でとった策略であった。第二に、ロシアや中国、あるいは韓国も含めて、経済制裁を骨抜きにして北朝鮮の経済発展を望むかもしれない。第三に、韓国の文在寅政権の中朝寄り姿勢が米韓同盟の弱体ないしは解体に発展するかもしれない。第

四に、半島統一に強い関心を持つ文在寅政権は、金正恩委員長の「圧力」で在韓米軍の撤退に動くかもしれない。もちろん中国はこれを推すであろう。第五に、北朝鮮が経済発展に重点をおいて、比較的安定した国になるかもしれないが、逆に経済力を基礎に軍事力を伸長して周囲の国と摩擦を起こす不安定な国としても、とどまるかもしれない。そして第六に、米国としても、トランプ政権が替われば、北朝鮮に対する政策も変わる可能性がある。これも過去の歴史が示す通りで、オバマ政権は「戦略的忍耐」を掲げて半島への介入を避けたが、トランプ政権は非核化の徹底を目指してきた。

米朝協議が行き詰まって北朝鮮に核が残っても、あるいは米朝協議が順調に進んで北朝鮮の非核化

という状況になっても、日本の戦略的環境は難しい状況に置かれるだろう。前者の場合は核保有の北朝鮮と向き合うことになり、後者の場合は朝鮮半島への中露の影響力増大などで不安定な国際関係と付き合うことになりそうである。

日本の戦略は、朝鮮半島をめぐる国際関係の複雑な変化の中で、基本的に利害の一致する米国と日米同盟を堅持しながら、アジアなどで防衛態勢を強化し、勢力均衡を有利に維持して北東アジアの安定を維持していくことにある。

西原正氏 昭和12年、大阪府生まれ。京都大学法学部卒業、米シガン大学大学院政治学専攻修士課程修了。政治学博士。防衛大学校校長などを歴任し、平成18年から現職。25年、正論大賞受賞。